

教 育

無料化への予算額と実現時期は 給食費値上げを回避しつつ検討

学校給食費の無料化

桜井雅人議員(日本共産党)
市長は選挙に際し、給食の無料化を目指すことを公約としていた。子育て世代への援助や食育の観点から賛同できるが、給食の質の低下を心配する声もある。質を下げず無料化するためには必要な予算額と実現の時期を問う。また、無料化の第一歩として、平成22年度に予算化する考えはないか。

答 給食無料化には約17億2千万円の予算を要すると試算している。実施については、保護者等の意向、実施上の課題と解決策の検討、国の施策の動向などを見極めていきたい。22年度は、給食費の値上げを回避する緊急措置事業を継続しつつ検討を重ねていきたい。

放課後保育クラブ

指導員の待遇改善が必要ではないか 今後も社会福祉協議会と協議する

谷藤利子議員(日本共産党)
放課後保育クラブ指導員は単年度契約の臨時職員で、継続雇用の見通しが無い。仕事内容に見合った勤務時

答 間などの要望書が指導員労働組合から社会福祉協議会に提出されている。増え続けるニーズに対して頑張っている指導員が継続的に仕事を続けられるよう、待遇

放課後保育クラブ

時間延長検討の進捗状況は 遅くとも平成23年度から実施したい

守屋貴子議員(民主クラブ)
平成21年6月定例会で、放課後保育クラブ入所対象学年の拡大は課題が多いが、時間延長については、21年

答 度中に考えをまとめるとの答弁があった。時間延長検討の進捗状況と共に、延長により、保護者の負担が増えないようにすべきだと思

答 時間延長についての保護者要望が高いことは認識している。保護者アンケートの結果や近隣市を参考に午後7時までの30分延長が妥当と考え、条件が整えばなるべく早く、遅くとも23年度から実施したい。

経費負担の有無については、工夫し、負担が増えない方向で検討している。

教職員の心の病

心のゆとり持てるような環境作りを 相談体制の充実等 負担軽減を図る

石原美佐子議員(市民連合)
平成21年にフィンランドの学校を視察した。日本では多くの教員が心の病で休職しているが、フィンラン

答 ドでは教員同士で問題を話し合い、モンスターペアレンツの対応も教員ひとりでは抱え込まないようなシステムになっている。本市でも教員一人ひとりが心のゆと

りを持てる職場の環境作りが欠かせないのではないか。

答 教職員の精神疾患による休職の理由には、幾つかの要因がある。本市だけではなく、国全体の課題として考えているが、今後も相談体制の充実、教員の勤務時間の適正管理、休暇の取得促進等により、心身の負担軽減を図っていく。

学校図書館員

単年度採用で雇用不安定 待遇改善を 勤務実態を精査し検討していく

湯浅止子議員(社民・市民)
読書教育、図書館教育は、本市の教育の重要な位置にある。学校図書館員の役割も年々広がり、本市教育に大

答 きく寄与している。専門性を有する仕事に長く携わっていても、単年度採用という不安定雇用であり、非常勤から常勤への展望もない。待遇を改善できないか。

答 学校図書館員は、定数外職員の任用に関する要綱の規定により採用しており、賃金のベースアップや単年度採用を変えることは難しい。現状では勤務日数と勤務内容の均衡がとれていると考えているが、今後は勤務実態等を精査し、待遇改善について検討していきたいと考えている。

一 般 質 問

12月定例会では、27人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

<会派の略称>

ガバナンス=ニューガバナンス みらい=みらい・つばさ
社民・市民=社民・市民ネット 市民連合=市民連合・あい

行 財 政

事業仕分け

何のための事業が見えるように 政策や施策の実現 念頭に

田中幸太郎議員(みらい)
事業仕分けを行うべきではないかという質問を何度かしているが、実施に際しての狙いや着目点について

答 現在、対象事業の選

定、仕分け体制や手順等を調査検討している。狙いとしては、行政資源の効果的な活用や行政運営の透明性の確保等が挙げられ、着目点としては、事業の必要性や有効性等が挙げられる。また、事業仕分けを進める際には、事業が政策や施策を実現するための手段であるという念頭に行いたい。

市長公約の実現

厳しい財政状況 公約の実現は 事務事業の見直し進め財源を確保

坂下しげき議員(ガバナンス)
平成22年度の財政見通しでは、義務的経費と経常経費だけで歳入の95%を占め、政策的経費は5%しかない。中

答 借金や基金を取り崩すのではなく、財政規律を保持した適切な予算編成を期待するが、約60億円の財源不足が見込まれる厳しい状況の中で、市長の公約をどのよ

うに実現していくのか。

答 公約に関するすべての経費を22年度予算に盛り込むことは難しい状況だが、保育所持機児童の解消や狹隘(きょうあい)道路の拡幅、交差点改良に関する予算措置をしている。これまで以上に事務事業の見直しを進め、公約実現のための財源を確保していきたい。

男 女 共 同

男女共同参画社会

実現のための本市の取り組みは 基本計画により女性の地位向上を

清水みな子議員(日本共産党)
女性差別撤廃条約の国連採択から30年が経過した。男女共同参画社会実現のため、市ではどのような施策

答 を行っているのか。また、国は第二次男女共同参画基本計画で女性地方公務員の管理職登用に関する要請等を定めている。本市での女性管理職の増員方法を問う。

答 啓発誌の発行、講座・講演会の実施、市民意識調査、男女共同参画基本計画の策定など、女性の地位向上、男女共同参画社会の実現に向けて取り組んでいる。また、女性管理職の登用については、市川版クオータ制の指針策定や、女性職員が管理職を目指す環境整備に努めていきたい。

医 療

NICU(新生児集中治療室)

東京ベイ・浦安市川医療センターの役割 周産期医療の拠点として期待される

堀越 優議員(公明党)
本市にはNICU(新生児集中治療室)を備えた病院がない。また、分娩を扱う医療機関も限られており、

答 周産期医療の充実を考えると、東京ベイ・浦安市川医療センターの役割は重要である。NICU設置を含め、同センターの今後の周産期医療の拠点医療機関の役割が期待されている。

答 東京ベイ・浦安市川医療センターは、平成24年度の新病院開設を目指し、施設整備を行っている。NICUの設置予定はないが、ハイリスク出産を想定した病床を6床、また、将来的に重症新生児室(10床)を設置する予定であり、周産期医療の拠点医療機関の役割が期待されている。